

事務事業名	食育推進事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	終了		
H29作成課等名	保健課	H29係等名	保健指導係	H28担当課等名	保健課			
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
	施策	31	心と体の健康づくり					
目的	対象(誰・何を)	①一般市民 ②食生活改善推進員		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した食生活を理解し実践する			住民人口	人	100957	
	向上させたい上位施策の成果指標	心身ともに健康であると感じている市民の割合			飯田市食生活改善推進員	人	255	
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	男性健康教室参加者で健康によい生活が実践できた人の割合 % (アンケート調査結果)		86	85	87	75	
	成果指標	食生活改善推進員の地域活動回数(伝達講習、子ども・親子料理教室、いきいき・高齢者教室、7ヶ月相談離乳食試食等) 回		370	442	370	436	
定性目標								
事業概要	<p>食育推進計画の推進のため、「栄養と食生活」を重点に、年度ごとに重点項目をかかげて、具体的な実践を推進している。生活習慣病予防のために、正しい知識と実践力を身につけ、地域の仲間と地域に合った活動を展開する。朝食の欠食率減少に向けた取組をおこなう。第2次食育推進計画の内容として、共(郷・今日・協・供・教)食に取り組み、食事内容の充実を図りながら、市民総健康と生涯現役を目指す。</p>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 第2次飯田市食育推進計画及び「地域健康ケア計画2016」に基づく食育の推進			2 共食率		2 朝食 56.4% 夕食 62.1%		
	2 きょう食を柱とした食育推進事業の実施			3 キッズキッチン等実施数		3 2園、2回		
	3 多様な主体と協働し、子ども及び親を対象とした食育教室の開催			4 各種活動回数と普及対象人数		4 436回 20,187人		
	4 食生活改善推進協議会員による地域活動実施			5 男性健康教室参加実人数		5 46人		
	5 男性対象の食生活改善教室の開催			6 食育店舗数		6 19店		
	6 域産域消の食育店や関係団体と協働した啓発活動			8 企業での健康教室開催数		8 3社、3回		
	7 学校給食担当者等との連携強化							
	8 企業と協働した健康教室の開催							
	9 農林水産省、食育推進会議、食育推進評価専門委員会							
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①	1,562	2,136	1,342	0	[26特定財源](県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 475千円			
国庫支出金					[27特定財源](県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 502千円			
県支出金	502	428	451		[28特定財源](県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 451千円			
起債								
その他								
一般財源	1,060	1,708	891					
人件費計(千円)②	13,231	13,231	13,231	0				
正規職員所要時間	3,700	3,700	3,700					
臨時職員所要時間								
総事業費①+②	14,793	15,367	14,573	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>男性健康教室は2会場2分団各3回コースで実施した。2分団とも3回継続した参加者が少なかったことも生活習慣改善率が減少した原因の一つと考える。食生活改善推進協議会は、高齢化、会員減少などの課題がある中でも、親子や男性を対象とした教室を開催し昨年度とほぼ同様に行うことができた。</p>							
改革改善の考え方	①問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員を対象に朝食アンケートを実施したところ、朝食欠食率がとても高かった。青壮年期からの生活習慣病予防のためにも、引き続き、消防団員及び多くの男性に対する食育の推進が必要である。 ・食生活改善推進協議会員の高齢化が進み、教室の開催がむずかしい地区がある。 						
	②改革提案	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の健康教室は回数、内容を見直す。分団活動や辞令交付式、企業の健康教室などで、生活習慣病予防や朝食の必要性、共食について、男性に対する食育の啓発を行う。 ・食改員数の増加につながる取り組みを行うとともに、「共食」の視点から全市及び各地区で、食改員を講師に親子料 						